

### (3) 土地利用型担い手の経営基盤強化

～地域農業の基盤となる水田農業経営の安定を図る～

#### 【要 約】

土地利用型農業の経営安定を図るため、集落営農組織については、集落営農ビジョン策定や高密度播種導入等、経営面、技術面に対する支援を行った。また、個別大規模農家についてはコンサルテーションや技術支援、事業活用提案等を実施し、経営規模拡大を支援した。

その結果、3つの法人で集落営農ビジョンが策定され、経営基盤強化に向けた延べ25件の取り組みが実施された。また、経営面積5ha以上の個別農家の経営面積シェアが6.5%に上昇し、基盤強化に向けた取り組みが延べ13件実施された。

#### 【目 的】

平成29年に策定された福岡県農業・農村振興基本計画では、集落営農組織は引き続き法人化に誘導しつつ、経営の安定を図ることとしている。管内では集落ぐるみ型法人が設立後、すでに14年が経過している集落もある。こうした集落では、構成員の高齢化に伴い、役員やオペレータ等の担い手や農地の維持等、運営上の問題が顕在化しているところも多い。

また、個別大規模農家についても同様に、地域の農地を守る重要な担い手として位置づけられており、基本計画では、個別大規模農家を含めた担い手への農地集積の目標値が示されている。

これらのことも踏まえ、持続性のある地域の担い手として、生産組織及び個別担い手(一戸一法人、大規模農家あるいは規模拡大志向農家)を対象に、技術面も含めた経営基盤の強化に向けた支援を行う。

#### 1 活動対象の概況

(H30.10.1時点)

	八女市	筑後市	広川町
集落営農組織	3	0	2
農事組合法人	3	22	1
個別大規模農家(個別法人含む) 経営面積3ha以上の農家	28	18	6

※集落営農組織は経営所得安定対策に対応した組織。

#### 2 活動の内容等

##### (1) 集落営農組織の経営基盤強化

農事組合法人や集落営農組織については、関係機関と連携し各市町単位で支援に向けた戦略会議を設け、それぞれの集落が抱える様々な問題を把握、検討した。その上で、長期的な経営計画「集落営農ビジョン」策定の提案(図1)や水稻高密度播種導入等、経営面、技術面に対する支援(図2)を進めた。

##### (2) 個別担い手の経営基盤強化

一戸一法人を含む個別大規模農家について、各市町との情報連絡会議にて支援方

針の検討を行いつつ、対象者へのコンサルテーションや認定農業者相談等で経営の状況と本人の意向を確認した。その上で、スマート農業機器の導入（写真1）や新品種の導入提案等を行った。また、人・農地プランの実質化に伴う担い手としての位置づけや、各種補助事業の活用提案等を実施し、担い手の規模拡大を支援した。

### 3 活動の成果

#### (1) 集落営農組織の経営基盤強化

- ・法人営農ビジョン策定組織数（H30～R2）：3組織
- ・経営基盤を強化した件数（H30～R2）：延べ25件

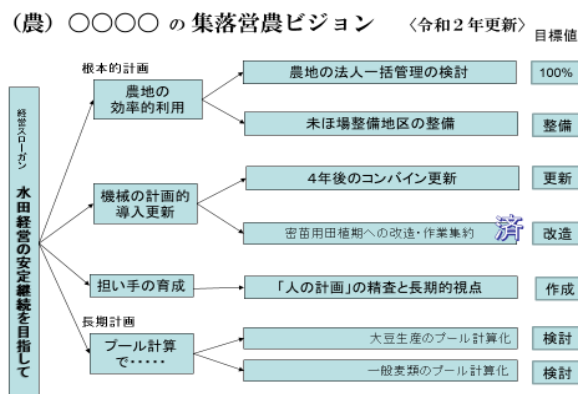


図1 「集落営農ビジョン」のイメージ図

写真1 スマート機器（収量コンバイン）の導入検討

#### (2) 個別担い手の経営基盤強化

- ・個別担い手（経営面積5ha以上農家）の経営面積シェア  
：H29 5.6% → R1 6.5%
- ・経営基盤を強化した経営体数（H30～R2）：延べ13件

表1 主な経営基盤強化の取り組み内容

地域名	経営体	平成30年度	令和元(平成31)年度	令和2年度(検討中も含む)
筑後市	法人A	施設園芸導入検討	密苗技術の導入(播種、防除指導)	新規品目・ドローン導入検討
	法人B		密苗技術の支援	ドローン導入
	法人H	密苗用田植え機に改良	営農ビジョン策定	ビジョン更新作業
	法人J			ビジョン策定検討、大豆新品種栽培検討
	法人K			労働力確保検討
広川町	法人M	ビジョン策定、大豆の新規作付け	密苗技術の導入(播種、防除指導)	
旧八女市	法人O	高性能大型トラクターの導入	大豆雑草防除法改良	大豆安定生産検討
旧立花町	法人P		大豆の新規作付け	経営体支援活動
筑後市	個別経営体A	新規需要米増収支援		
	個別経営体B		人農地プランへの設定支援	
広川町	個別経営体C	経営体支援活動	経営体支援活動(麦作拡大)	経営体支援活動
	個別経営体D		ドローン導入	
旧八女市	個別経営体E	水稲種子生産改善支援		ドローン導入
	個別経営体G	新規水稲除草剤効果検討		新規大豆雑草防除法検討
旧立花町	個別経営体I		麦類増収支援(新規肥料検討)	経営体支援活動(収量コンバイン検討)
旧黒木町	個別経営体J		麦類増収支援(排水、除草剤等)	水稲種子生産支援
	個別経営体K	水稲種子生産支援		採種用新規肥料検討

### 4 今後の見通し又は課題

集落営農組織に対しては、法人主導による長期的経営計画の作成支援を継続する。また、個別大規模農家も含め、法人化の推進や経営面・技術面への提案を継続する。さらに、関係機関との連携を密にし、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの実質化への対応等も進める。